

電力需給に関する質問（エネ特委員会）

【北電に対する質問】

まず初めに、委員長、副委員長を初めとする委員各位のご理解の元、委員会が開かれましたことに、感謝申し上げたいと存じます。又、北海道電力に於いても措置要求に応じて頂き有り難う御座います。

電力は、住民生活、産業・経済に欠かす事のできない大変重要なエネルギーであります、最近は、国内の電力会社の相次ぐ不祥事や、新潟中越沖地震での刈羽原発事故等に見られるように、安全性に対する不安や電力事業者に対する信頼がゆらいでいると感じております、特に原子力発電所に於いては、地元住民の理解はもとより道民へ確たる安全安心を提供し信頼されうるものでなければならぬと考えますが 9 月 19 日非常用ディーゼル発電機の動作不能により、平成 15 年 9 月、2 号機の計画外原子炉停止に続いて（10 月 1 号機点検のため原子炉停止）2 度目の計画外原子炉停止となりましたが発電稼働率の優等生と言われていた泊発電所だけに大変残念であります。それに加え非常用ディーゼル発電機二基とも動作不能ということも前代未聞の事でこれが原子炉に直接的にかかわる機器であったらどうなるのかと非常に不安であります。ただいま、事業者である北海道電力より説明を頂きましたが、先に開催されました総務委員会で事故等防災上の質問がされたと聞いておりますのでできるだけ重複しないよう、数点質問をさせていただきます。

1 泊発電所 1 号機の運転停止による北電の供給力への影響について

まず初めに、泊発電所 1 号機の運転停止による北電の供給力への影響について伺います。泊発電所 1 号機を含めた北電の電力供給力とその内訳はどのようになっているのか。

また、道内の電力需要に対して、どの程度の供給予備力を持っているのか。

さらに、今回、泊 1 号機が停止したことにより、供給力はどの程度減少するのか。

また、今後、運転停止状態が長期に継続した場合、冬の電力需要期に向けて、供給不安はないのか。供給予備力や供給予備率にはどの程度の影響があるのか。

答弁者： 一戸グループリーダー

9月後半の供給力は、泊発電所1号機停止前の状況では、自社分がおよそ、水力80万kW、火力330万kW、原子力120万kW程度、他社受電分が70万kWで合計590万kW程度です。また、供給予備力は100万kW程度を確保しております。

泊発電所1号機の停止により供給力は60万kW程度減少いたしますことから、供給力は530万kW程度となります。

泊発電所1号機の早期復旧に向けて努めてまいりますが、仮に、冬期にまで復旧作業が及んだ場合には、12月の供給計画ベースおよび泊発電所1号機停止時の需給バランスは、最大電力555万kWに対し、供給力が558万kWで、供給予備力が4万kW程度、供給予備率は0.7%となります。

泊発電所1号機が運転再開できない場合、安定供給に必要な供給予備力が確保できないこととなりますが、そのような状況となった場合には、卸電力取引所からの電力調達などの方策により、安定供給を確保するよう万全を期してまいります。

2 電力の安定供給に向けた北電の対策について

2-1 供給力確保などの方策について

次に電力の安定供給に向けた北電の対策について数点伺います。

泊1号機57万9千キロワットが止まり、これから冬期間に向かい電力需要が増加して参ります、北海道に於いては二年続いて1月に最大電力546万キロを記録しています。

今後、不足する供給力や供給予備力を確保するため、具体的にはどのような方策を検討しているのか。

答弁者： 一戸グループリーダー

基本的には火力発電所の稼働増で対応いたしますが、さらなる対応が必要な場合には、卸電力取引所からの電力調達などによる対応を考えております。

2-2 火力発電所の焚き増しについて

火力発電所により供給力を補うとしていますが主要火力12カ所約411万kWの設備があると聞いていますが、火力発電所の焚き増しは、どこの発電所で行う考えか。

発電設備の点検結果を受けて、フル稼働ができない施設もあると思うが、その状況も併せて伺う。とくに、現在、燃料輸送パイプラインの運用が停止している伊達発電所は、どの程度運転することを考えているのか。その場合、現在、進められている燃料の代替輸送の計画に影響はないのか伺います。

答弁者： 一戸グループリーダー

ミドル・ピーク火力である石油火力の苫小牧・知内・伊達発電所を中心に焚き増しすることになります。

この度の発電設備の点検結果を受けて、制約を受けてフル稼働ができない火力といたしましては、知内1号機が、35万kWのところを3万kW減の32万kW、砂川発電所が、25万kWのところを1万kW減の24万kWとなっております。泊発電所1号機が停止したため伊達発電所1号機は現在連続運転しておりますが、現段階では計画以上の輸送を行うことは考えておりません。（伊達発電所2号機は8月1日～9月27日まで定検中）なお、伊達発電所のタンクローリー輸送については、10月以降輸送台数を増加する計画です。

2-3 発電コストと電気料について

不足する電力を火力発電等に振り替えると、発電コストが増加するがどの程度増加するのか。長期化すると経営にも影響することや、10月から石油高騰から値上げが予定（燃料費調整？）されているが、更にこうしたことで利用者に対する電気料の値上げにつながらないか、当然企業努力されるものとお考えるがお聞かせ願います。

答弁者： 魚住次長

火力発電所の焚き増しによる費用増につきましては、現時点で見通すことはできませんが、経営全般にわたる一層の効率化を図るなど最小限に止めるよう努めてまいります。

今回の泊発電所1号機の停止に伴い電気料金を値上げすることは考えておりません。

なお、火力発電所焚き増しによる1日当たりの燃料費影響額は、仮にすべて石油火力で代替したものと、機械的に計算いたしますと、1基あたり1日分の停止で燃料費に対する影響額は約1億8千万円となります。

また、仮にすべて石炭火力で代替したものと、機械的に計算いたしますと、1基あたり1日分の停止で燃料費に対する影響額は約4千万円となります。

2-4 そのほかの対策について

その他の供給調整として、卸電力取引所からの調達や他社からの受電はどの程度見込めるのか。季節的な制約の状況や、夏期に電力のピークを向かえる東京電力がこの夏に行ったような、大口需要家などに対する需要抑制の要請などは考えているのか。

答弁者： 魚住次長

他社の需給動向に左右されるため明確に言えませんが、当社以外のエリアではまだ気温が高く、15時頃が需要のピークであるのに対しまして、当社は17時から19時頃が需要のピークでありますことから、仮に供給力が不足するような場合におきましても、安定供給に必要な分を卸電力取引所などから調達することは可能であると考えております。

現状、火力発電所の焚き増しなどによりまして、安定供給は確保できる見込みでありますことから、需要抑制の要請などは考えておりません。

2-5 抜本的対策について

今回の事象の原因は、今後、徹底的に究明されなければならないもの

であるが、原因によっては、1・2号機とも停止という異常な事態も想定されるのではないか。4月の伊達発電所（70万kW）、今回の泊1号機（57.9万kW）と大型電源の脱落が相次いだことで、電力の安定供給に対する道民の不安が高まっている。

泊3号機（91.2万kW）の運転開始を2年後に控え、北電として、大型電源の脱落を想定した抜本的な対策が求められていると考えるがどのように考えるか伺います。

答弁者： 魚住次長

泊発電所を含めまして、大型電源が脱落した場合には、火力発電所や水力発電所など待機状態としている発電所を起動させますとともに、北本連系を活用した他社からの電力調達などにより対応いたします。

冬季の重負荷期などに大型電源が停止した場合には、厳しい状況も想定されますが、火力発電所の定検時期の調整等も含めまして最大限の対策を講じてまいります。

3 一連の事案を踏まえた北電の基本姿勢について

北電では、この半年あまりの間に、水力、火力の発電設備におけるデータ改ざんや伊達発電所の燃料輸送パイプラインの不正運用、泊発電所3号機建設現場でのボヤの事象などが相次いでおります。

さらに今回原子炉とか放射能の影響といった事と直接関係しないとはいえ、泊発電所1号機を緊急に手動停止しなければならないような事象が起きたことは、北電に対する道民の信頼を裏切るものであり、とりわけ、私を含めた発電所立地地域の住民に大きな不安を与えたことは、残念でならない。

私は、毎朝岩内港を通りすぐそこに見える対岸の泊発電所を見ながら出かけるのですが、原発誘致の大前提は一番目に安全であること次に地域振興と考えておりますことと、更には、今後北海道の電力の4割を供給する地域としていかに安全で安定した電力供給がされるかしっかりと監視していくことも立地地域の責務とも考えています、そこで、最後に、北電として、これまでの一連の事案により、大きく揺らいでいる道民の信頼の回復に、どのような姿勢で臨もうとしているのか伺う。

答弁者： 大内本部長

泊発電所3号機建設現場での一連の火災および今般の非常用ディーゼル発電機の動作不能による泊発電所1号機の原子炉停止など、地元の皆さまにご不安を与えましたことを、誠に申し訳なく思っております。当社の危機管理体制といたしましては、業務運営リスク管理など企業の社会的責任に関わる取組みを推進する（CSR）委員会が設置されております。

また、法令や企業倫理に関わる取組みを推進する「企業倫理委員会」が設置され、さらに、発電設備の業務品質管理徹底や更なる安全確保の向上を図るための取組みを実施する「発電本部業務品質管理推進会議」が設置されております。当社といたしましては、これらの組織を総合的に連携させながら、発電設備の安全、安定運転を継続していくことで、地元の皆さまおよび道民の皆さまに信頼していただけるよう努めていきたいと考えております。